

物価高騰
もう限界

40年ぶりの物価高騰率

2022年10月
↑3.6%

暮らしと経済 たてなおそう

日本共産党
Japanese Communist Party

日本共産党「物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案」発表

ドンドンあがる物価に悲鳴が上がっています。自民・公明政権が長年続けてきた、アベノミクス・異次元の金融緩和と極端な大企業優遇政策を転換する提案です。日本共産党を伸ばしていただくことが、政策実現の一番の力です。

前年同月比での物価上昇率

生鮮除く食料	5.9%
食用油	35.6%
スパゲティ	19.5%
酒類	5.0%
家庭用耐久財	11.8%
ルームエアコン	35.6%

従来路線に固執し、対応不能に陥っている岸田政権に、日本共産党の躍進で厳しい審判をくだしましょう。

日本共産党の「緊急提案」は、国内の経済循環を円滑にし、内需拡大を軸に—企業経営も、一人ひとりの暮らしも、豊かにする提案です。

世界99の国と地域が決断。物価対策の特効薬!

消費税の緊急減税

大企業の内部留保に課税し、中小企業支援の財源に

賃金アップへ!時給1500円を



緊急提案
本文は
コチラ



大軍拡・大增税ストップ!

10月から高齢者の医療費値上げが強行され、国保料も値上げが相次いでいます。さらに、介護保険も利用料の2割・3割負担の対象拡大、要介護1・2の在宅サービスの保険給付外し、ケアプラン有料化、介護保険料の支払い年齢の引下げなど、「史上最悪」と呼ばれる改悪案が検討されています。

- 介護保険料・利用料の値上げを中止し、国庫負担の増額で負担軽減をはかります。
- 高齢者の医療費負担増は撤回を
- 物価高にみあった年金アップを

日本共産党は 軍事費2倍化に反対

憲法違反の反撃能力=敵基地攻撃能力保持に自民党・公明党が合意し閣議決定しました。維新の会は憲法改定・大軍拡を求める提言を政府へ申し入れ、その動きを後押しています。

反撃能力の保有は軍事対軍事の悪循環をつくり、日本が戦争に巻き込まれる危険を増大させます。

5年間の軍事費予算計画

※政府・自民党が検討している軍事費増額案



政府は財源確保のために増税を計画しています。物価高騰の生活苦にさらなる負担増が重なれば、暮らしが破壊され、内需が冷え込み、経済が破綻します。

暮らし・経済のためにも、憲法9条を生かす外交戦略が必要です。

2023年4月の政治戦

岸田政権NO!日本共産党の躍進で審判を!

暮らしと生業をささえ「このまちでよかった」と思える中野へ

日本共産党 中野区議会議員



いさ哲郎



【プロフィール】71年 練馬区生まれ。井草高校卒、東洋大学文学部哲学科卒。●05年 職場で労働組合を結成。未払い残業代を取り返し違法を是正。●11年 東京革新懇人間講座実行委員。●12年 中野区脱原発団体スタッフ。●現在、区議(2期)、建設委員会(委員長)、情報政策等調査特別委員会。●趣味:DJ、ダンス、バイク、楽器(ギター、ベース)、カメラなど。